

別紙3 公営住宅等整備基準適合チェックリスト

項目		整備基準	様式 No.	確認 (整備の考え方)
敷地	位置の選定	災害、公害等による居住環境阻害の回避及び通勤、通学等の日常生活の利便を考慮している。		
	敷地の安全等	軟弱地盤等の場合に、地盤改良等安全上必要な措置が講じられている。		
		必要に応じ、雨水及び汚水を有効に排出又は処理するための施設が設けられている。		
住宅	住棟等の基準	日照、通風等の確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止等を考慮している。		
	住宅の基準	防火、避難及び防犯のための措置が適切となっている。		
		住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置(*)が講じられている。 *評価方法基準第5の5の5-1(3)の等級4の基準を満たすこととなる措置)		
		住宅の床及び外壁の開口部には、遮音性能の確保を適切に図るための措置(*)が講じられている。(※評価方法基準第5の8の8-1(3)イの等級2の基準又は評価方法基準第5の8の8-1(3)ロ①cの基準(鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅以外の住宅にあっては、評価方法基準第5の8の8-1(3)ロ①dの基準)を満たすこととなる措置及び評価方法基準第5の8の8-4(3)の等級2の基準を満たすこととなる措置)		
		構造耐力上主要な部分及びこれと一体的に整備される部分には、当該部分の劣化の軽減を適切に図るための措置(*)が講じられている。(※評価方法基準第5の3の3-1(3)の等級3の基準(木造の住宅にあっては、評価方法基準第5の3の3-1(3)の等級2の基準)を満たすこととなる措置)		

項目		整備基準	様式 No.	確認 (整備の考え方)
住宅		給水、排水及びガスの設備に係る配管には、構造耐力上主要な部分に影響を及ぼすことなく点検及び補修を行うことができるための措置(*)が講じられている。 （*評価方法基準第5の4の4-1(3)及び4-2(3)の等級2の基準を満たすこととなる措置）		
	住戸の基準	一戸の床面積の合計は、25㎡以上となっている。		
		給水、排水及び電気の設備並びに水洗便所及び洗面設備が設けられている。		
		炊事、入浴、ガス及びテレビジョン受信の設備並びに電話回線が設けられている。		
		居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図るための措置(*)が講じられている。 （*居室の内装の仕上げに特定建材を使用する場合にあっては、評価方法基準第5の6の6-1(3)ロの等級3の基準を満たすこととなる措置）		
	住戸内の各部	住戸内の各部には、移動の利便性及び安全性を適切に確保するための措置その他の高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置(*)が講じられている。 （*評価方法基準第5の9の9-1(3)の等級3の基準を満たすこととなる措置）		
	共用部分	通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置(*)が講じられている。 （*評価方法基準第5の9の9-2(3)の等級4の基準を満たすこととなる措置）		
	付帯施設	自転車置場、物置、ごみ置場等必要な施設が適切に設けられている。		
付帯施設は、入居者の衛生、利便等良好な住環境の確保に考慮されている。				
共同施設	児童遊園	住戸数、敷地の規模・形状、周辺における公園等の整備状況に応じた適切な位置及び規模となっている。		(面積： ㎡)
	集会所	住戸数、敷地の規模・形状、周辺における公民館等の整備状況に応じた適切な位置及び規模となっている。		(面積： ㎡)

項目		整備基準	様式 No.	確認 (整備の考え方)
	広場 及び 緑地	良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されている。		
	通路	敷地の規模、形状等に応じて、日常生活の利便、通行の安全、災害の防止、環境の保全等に支障がないような規模及び構造で合理的に配置されている。		
		階段部に補助手すり又は傾斜路が設けられている。		
	費用 の 縮減	設計の標準化、合理的工法の採用、規格化された資材の使用及び適切な耐久性の確保に努めることにより、建設及び維持管理に関する費用の縮減に配慮している。		

注) 評価方法基準とは、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 11 年法律第 81 号）第 3 条第 1 項に規定する評価方法基準（平成 13 年国土交通省告示第 1347 号）をいう。